

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運営経費		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	都市・地域整備局下水道部		担当課室	下水道企画課下水道管理指導室	課長 長田 朋二	
会計区分	一般会計		上位政策	情報化を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	下水道処理施設維持管理業者登録規程		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	下水道処理施設維持管理業務を民間委託する地方公共団体等に対し、下水道処理施設維持管理業者に関する人的構成、財務状況、業務実績等の情報を提供するシステムを運用する。本登録システムは、地方整備局等において登録される下水道処理施設維持管理業者に関する諸情報について、一元的な情報管理を行うため国土交通本省に全国の業者情報データベースを設置し、情報を提供することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①機器の借り上げ サーバー等、本システムを運用するために必要な機器の借り上げ ②システムの維持・管理 本システムを運用していくために必要な保守等					
実施状況	業者登録数 H19:519業者 H20:532業者 H21:539業者					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2	2	2	3	3
	執行額	2	2	2		
	執行率	84.9%	87.6%	86.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	契約形態は請負となっており、支出先については、一般競争等による手続きを経た上で発注先を特定している。また、適切な指示を行うとともに、進捗状況の把握をし、国が求めている内容となっているかを確認している。また、毎月システムの稼働状況について検査をし確認している。				
	見直しの余地	本システムを運用するために必要な機器の借り上げについては、平成21年度から平成25年度まで国庫債務負担行為を活用し、複数年一括にて調達を行っているところである。平成25年度以降については、調達方法を検証し、更なる効率化に努めていく。				
予算・監視の効率化	【現状維持】 ただし、今後複数年契約が切れる平成26年度以降については、よりコストダウンを図り事業実施を効率化すべき。					
補記				(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	015 情報化推進費					
95 情報化の推進に必要な経費						
95016-2123-09 情報処理業務庁費			1百万円	1百万円		
95016-2123-09 電子計算機借料			1百万円	1百万円		

国土交通省
2百万円

下水道処理施設維持管理の指
導・助言



【一般競争、随契・請負】

A. 民間企業等(3社)
2百万円

下水道処理施設維持管理業者
登録システムを運用するた
めに必要な機器の借り上げ等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業(テンプスタッフ・テクノロジー(株))			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	システム移行作業	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業(3社) 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	テンプスタッフ・テクノロ ジー(株)	1
2	日立キャピタ(株)	1
3	NECキャピタルソーリュー ション(株)	0.2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		